

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,627	12.1	45	—	130	—	91	—
25年3月期第1四半期	6,807	10.5	△72	—	△15	—	△19	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 108百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △58百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	7.96	—
25年3月期第1四半期	△1.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	19,693	10,125	50.8
25年3月期	20,136	10,120	49.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 10,006百万円 25年3月期 9,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	9.00	9.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,115	1.3	905	3.5	1,045	2.4	570	3.3	49.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	11,800,000 株	25年3月期	11,800,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	283,260 株	25年3月期	283,260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	11,516,740 株	25年3月期1Q	11,517,160 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、昨年12月に発足した新政権による金融緩和や経済政策などへの期待感から円安への動きや株価の上昇が進行したことにより、輸出企業を中心とした企業業績が回復基調に転じたほか、個人消費マインドも底堅く推移するなど、景気動向に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、いまだ不安定な状態が続く欧州や中国経済の下振れ懸念、円安の影響による原材料価格の上昇に加え、雇用情勢や消費税増税の影響など先行き懸念もあり、完全な景気回復には至っていない状況で推移しております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、建築・土木工事業における受注環境の一部に厳しさが残ったものの、主要取引先であります東京ガス株式会社や東彩ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注が堅調に推移したことに加え、ガス設備新設工事においても戸建住宅を中心に受注を順調に伸ばすことができました。この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高7,627百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益45百万円（前年同期は72百万円の営業損失）、経常利益130百万円（前年同期は15百万円の経常損失）、四半期純利益91百万円（前年同期は19百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事において、新築ガス化営業施策の推進により戸建・集合住宅ともに好調を維持したほか、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においても、北海道ガス株式会社エリアを除き、前年度からの繰越案件が多く期初より好調な稼働状況でスタートできたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社や東彩ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注も堅調を維持いたしました。この結果、売上高は6,310百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益216百万円（前年同期比165.7%増）となりました。

建築・土木工事業

厳しい受注環境の中、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が大きく受注を伸ばしたほか、工場施設関連の営繕工事も堅調に推移いたしました。また、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）および水道局関連工事の受注も堅調を維持いたしました。

しかしながら、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）において、大型案件の受注が少なく苦戦を強いられたほか、ケーブル関連保守工事の受注が減少いたしました。また、前年度は大型繰越案件が完成したため売上高全体では減少いたしました。この結果、売上高は621百万円（前年同期比9.6%減）、経常損失62百万円（前年同期は86百万円の経常損失）となりました。

その他事業

エネリア静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化に伴い減少いたしました。リフォーム工事の受注が好調に推移したため、前年並みの結果となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、量販店やインターネット販売等との販売競争激化により、環境対応型機器を含む一般ガス機器分野で厳しい状況が続きましたが、販売促進活動のプロセス管理の強化や、付加価値提案の徹底、趣向を凝らした各種キャンペーンをタイムリーに実施したことにより、最重要戦略機種としているエネファームの成約や太陽光発電の設置については順調に推移し、前年並みの売り上げを確保することができました。しかしながら、利益面では販売レポート体系の変更等の影響により前年を下回りました。この結果、売上高677百万円（前年同期比0.1%増）、経常損失37百万円（前年同期は28百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末の20,136百万円に比べて2.2%減少し、19,693百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,177百万円増加しましたが、完成工事未収入金が1,940百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,015百万円に比べて4.5%減少し、9,568百万円となりました。これは、未成工事受入金が450百万円増加しましたが、工事未払金が1,163百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の10,120百万円に比べて増加し、10,125百万円となりました。これは、株式配当金の支払で103百万円減少しましたが、当第1四半期純利益を91百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金29百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ215百万円増加し、4,396百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は472百万円の収入（前年同期は681百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,018百万円、未成工事受入金の増加450百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,177百万円、仕入債務の減少1,121百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は124百万円の支出（前年同期は27百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出143百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は132百万円の支出（前年同期は103百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払70百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成25年5月17日付の「平成25年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,009	4,996,266
受取手形	568,471	476,175
完成工事未収入金	5,575,076	3,634,603
有価証券	15,594	25,250
未成工事支出金	2,239,653	3,416,694
商品及び製品	17,463	13,474
原材料及び貯蔵品	62,520	65,717
その他	824,743	885,692
貸倒引当金	△63,250	△44,283
流動資産合計	13,921,284	13,469,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,731,772	1,725,514
機械装置及び運搬具(純額)	16,783	16,859
工具、器具及び備品(純額)	80,428	82,323
土地	1,903,457	2,014,922
リース資産(純額)	21,387	24,072
その他	13,430	15,520
有形固定資産合計	3,767,259	3,879,212
無形固定資産		
のれん	100,017	95,471
リース資産	2,674	2,101
その他	28,518	28,517
無形固定資産合計	131,210	126,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,712	1,792,940
その他	651,230	517,913
貸倒引当金	△92,272	△92,070
投資その他の資産合計	2,316,670	2,218,783
固定資産合計	6,215,139	6,224,086
資産合計	20,136,424	19,693,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,385	173,615
工事未払金	4,782,230	3,618,888
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	8,430	9,140
未払法人税等	212,074	172,528
未成工事受入金	848,281	1,298,519
賞与引当金	695,978	950,677
その他	793,595	888,183
流動負債合計	7,711,568	7,351,146
固定負債		
長期借入金	820,646	760,748
リース債務	16,833	18,341
退職給付引当金	996,746	1,008,968
役員退職慰労引当金	195,870	190,880
資産除去債務	38,742	38,957
その他	235,533	199,278
固定負債合計	2,304,372	2,217,174
負債合計	10,015,940	9,568,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	9,136,785	9,124,755
自己株式	△33,926	△33,926
株主資本合計	9,694,777	9,682,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,173	323,912
その他の包括利益累計額合計	294,173	323,912
少数株主持分	131,532	118,696
純資産合計	10,120,483	10,125,357
負債純資産合計	20,136,424	19,693,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,807,046	7,627,329
売上原価	6,107,571	6,782,439
売上総利益	699,474	844,890
販売費及び一般管理費	772,464	799,744
営業利益又は営業損失(△)	△72,990	45,146
営業外収益		
受取利息	1,251	895
受取配当金	12,376	14,326
受取手数料	10,496	12,359
不動産賃貸料	—	47,558
貸倒引当金戻入額	29,112	19,168
持分法による投資利益	70	6,488
雑収入	6,639	10,984
営業外収益合計	59,946	111,782
営業外費用		
支払利息	—	2,790
不動産賃貸費用	—	21,477
支払手数料	2,589	2,560
雑支出	197	85
営業外費用合計	2,786	26,914
経常利益又は経常損失(△)	△15,829	130,014
特別損失		
固定資産除却損	14	101
投資有価証券評価損	158	—
特別損失合計	172	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,002	129,913
法人税、住民税及び事業税	131,292	166,254
法人税等調整額	△118,484	△115,126
法人税等合計	12,807	51,128
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,810	78,785
少数株主損失(△)	△9,234	△12,835
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,575	91,621

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△28,810	78,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,898	29,315
持分法適用会社に対する持分相当額	211	423
その他の包括利益合計	△29,687	29,738
四半期包括利益	△58,497	108,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,263	121,359
少数株主に係る四半期包括利益	△9,234	△12,835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,002	129,913
減価償却費	22,940	38,122
のれん償却額	4,546	4,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,237	△19,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	237,133	254,699
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,796	12,222
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,276	△4,990
受取利息及び受取配当金	△13,628	△15,221
支払利息	—	2,790
有形固定資産除却損	14	101
投資有価証券評価損益(△は益)	158	—
持分法による投資損益(△は益)	△70	△6,488
売上債権の増減額(△は増加)	2,370,523	2,018,649
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△832,608	△1,177,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,775	792
未成工事受入金の増減額(△は減少)	435,060	450,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,436,521	△1,121,112
その他	250,209	87,919
小計	997,816	655,972
利息及び配当金の受取額	15,738	17,150
利息の支払額	—	△2,731
法人税等の支払額	△332,087	△197,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,468	472,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,398	—
有価証券の売却による収入	23,065	5,400
有形固定資産の取得による支出	△46,125	△143,773
投資有価証券の取得による支出	△401	△402
投資有価証券の売却による収入	—	450
貸付けによる支出	△19,250	△2,400
貸付金の回収による収入	17,839	15,748
その他	2,573	438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,697	△124,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△59,898
リース債務の返済による支出	△1,322	△2,335
配当金の支払額	△102,244	△70,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,566	△132,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	550,203	215,256
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,703	4,181,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,616,907	4,396,266

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工 事 事 業	建築・土 木 工 事 事 業	その他事 業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,426,092	687,550	676,822	6,790,465	16,580	6,807,046
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	448	448	△448	—
計	5,426,092	687,550	677,270	6,790,914	16,132	6,807,046
セグメント利益又は損失(△)	81,588	△86,301	△28,335	△33,048	17,219	△15,829

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額16,580千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額17,219千円は、たな卸資産調整額△729千円、のれん償却額△1,358千円、連結調整及び全社費用19,306千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,310,638	621,469	677,340	7,609,448	17,881	7,627,329
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	551	551	△551	—
計	6,310,638	621,469	677,892	7,610,000	17,329	7,627,329
セグメント利益又は損失(△)	216,739	△62,423	△37,928	116,388	13,626	130,014

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額17,881千円であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額13,626千円は、のれん償却額△1,358千円、連結調整及び
全社費用14,985千円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)受注高、売上高の状況

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) (単位:千円)

種類別	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	5,442,673	7,647,658	10,511,681	8,306,695
建築・土木工事業	687,550	883,061	1,621,768	1,426,257
計	6,130,223	8,530,720	12,133,449	9,732,953
その他事業	676,822	719,866	68,571	25,527
合計	6,807,046	9,250,586	12,202,021	9,758,480

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等 16,580 千円含んでおります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) (単位:千円)

種類別	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	6,328,519	8,115,184	11,673,190	9,886,525
建築・土木工事業	621,469	918,161	2,287,646	1,990,953
計	6,949,989	9,033,345	13,960,836	11,877,479
その他事業	677,548	706,629	71,410	42,329
合計	7,627,538	9,739,975	14,032,246	11,919,809

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等 17,881 千円含んでおります。